

財務諸表分析的思考の商業教育における意義

会計実務検定試験テキスト『財務諸表分析（七訂版）』改訂によせて

一橋大学名誉教授 新田 忠誓

簿記会計教育の問題に関わる、とある会合で、地方の商業高校の先生から「先生、『財務諸表分析』、ありがとうございます。」と話しかけられた。突然なので、何のことかと思ったが、要は、卒業生が株で成功したという話であった。先生は、財務諸表分析を取り入れ受験させたところ、その生徒が株式投資（本テキスト、第3部第6章；平成25年度・会計実務検定試験【5】問、平成26年度・【4】問、（平成27年度では、【5】問））にとくに興味を持ち、「就職したら、給料を貯め、株式投資を絶対に実践する。」と言い卒業したそうであった。ある日、その卒業生から「先生、成功しました。」と報告があったというのが、お礼の真相である。彼女は、風評に惑わされず、投資先の選択において「財務諸表分析」で習得した技能により地道に分析し、企業の財務安定性と、配当性向を軸とした株主重視の姿勢に注目し投資を実行したとのことであった。

この話を聞き、「あれ！」と思った。今回も改訂した『財務諸表分析（七訂版）』『第4部 財務諸表分析の実際』で上げたサイゼリヤとよく似ているからである。詳しくは「七訂版」を見て欲しいが、今回は、我々がよく目にし、かつ生徒の就職先としても身近であろう外食産業のうち、サイゼリヤと王将を取り上げた。これは、本テキストの常に生きた世界に触れてもらいたい願いの下の方針によるものである。外食産業のうち両社を選択した理由は、王将は成長企業であり、収益性は高いのに対し、サイゼリヤは収益性で王将に大幅に劣るものの、市場の評価は高い。その原因を取り上げた。

テキスト改訂のたびに言っていることであるが、近年の会計基準の改定は著しい。「七訂版」もこれに対応している。しかし、財務諸表分析の指標の用語において困った問題も多々出てきている。典型的なのが連結損益計算書の最終利益である。平成27年度の4月以降の会計年度より「当期純利益」から「親会社に帰属する当期純利益」という表現に変わ

った。つまり、「当期純利益」概念が、平成27年度4月以前の会計年度の「親会社株主の利益」から「連結体全体の株主の利益」に変わったのである。このように概念ならびに用語が変わったのであれば、指標の計算要素も変えねばならない。これは更に「会計実務検定試験『財務諸表分析』試験範囲表」の改変も要求する。これは現場に混乱を招く。そこで、改訂では、このような論点を本文または側注で指摘し説明することにより、この問題の解決を図った。学習を更に進めようとする生徒、学生には、これらの説明に注目して欲しいと願っている。なお、個別財務諸表においては損益計算書の最終利益は従来のままである。

話を戻すと、日銀のマイナス金利政策の話題に待たずまでもなく、金融教育は商業教育課程の枠に留まらず広く社会的に必要である。冒頭の卒業生のような興味の惹起と行動は、我々にとって深刻な年金制度自体の将来を考えるまでもなく、これからの世を生きていくための必須の思考および態度になるであろう。本テキストないし会計実務検定試験・財務諸表分析の社会的意味をここに見出すことができ、本検定試験が更に商業教育に浸透していくことを願うものである。

これに関し、どうしても触れておきたいことがあるので、筆を滑らせてもらうと、本検定試験を導入していない県が1県ある。この県の先生は生徒の将来をどのように考えているのであろうか。恐らく県内で本検定試験を超える金融教育をされていると信じている。まさかとは思いが自分は公務員で年金が保証されているので、興味が至らないというのであれば、教育者として問題であると年金生活者になった私（転職により複数の年金に帰属し支給額が低い）は痛感している。というのは、卒業生が自営業を選択した場合（あるいは厚生年金等に関われないフリーターなどになった場合）、国民年金のみであれば食べていけないのは明らかであるから。老後に

備えるのみならず転職等人生のリスクに備える意味でも蓄財的かつ金融的センスに若いうちに触れておくことは、これから益々必要になろう。ただし、嘗て財務諸表分析の導入の意図を動物園に例えたように（『じっきょう商業教育資料』No.94, 23-24 ページ）、投資専門家の養成ではない。あくまで興味とセンスの養成であり、金融化された現代社会に触れるのである。センスと機会への関心を陶冶すれば、冒頭のようにチャンスをものにできる人間が出てくる。

序でなので、さらに脱線させてもらおうと、全商の財務諸表分析の講習会（免許更新も関わる）の講師をさせてもらって、商業教育に関わっておられながら株をお持ちにならない先生方が多いのに驚かされる。中には「株は危ないもの、近づいてはいけないもの。」とおっしゃられる先生までおられる。株が危ないものと思われている先生は、いわゆる投機家である。テレビのあるコマーシャルの「今、注目の銘柄は……。」というセリフに乗せられ株を買うのは‘投機家’である。株式を単なる取引対象物と見れば、欲しい人が多ければ、値上がりし、飽きられれば、値下がりするのは物の道理である。これは対象の質を見ない投機である。しかし、対象である企業は自らの姿を公開し、これには制度上、監査によりその適切性の保証も付いている。そうであれば、世評に惑わされず、対象を評価できる。それが財務諸表分析である。冒頭の卒業生はそれを実践したのであろう。先生の話では、上役の評価と信頼も高まったとのオマケ話も付いていたが……。要は、生徒を評価・指導するときと同じである。生徒それぞれに個性があり、それを、どう評価し、生かしていくかは教師の力量である。今、周りの評価が低くても、個性的で将来（卒業後）伸びる銘柄は存在する。これを見出してやることこそ楽しみであり、教師冥利に尽きる。そのためには、投機家ではなく長く付き合う‘投資家’にならなければならない。

最近また年金機構の不祥事として、保有株式の評価損の問題が新聞で報道された。これは、前述の「株は触れてはならないもの」という見方を支持する傍証になるかもしれない。しかし、会計学に造詣の深い先生方には、この場合、時価評価が情報として正しいとしても、会計主体にとって適切な情報であるかどうかをお考えいただきたい。つまり、実現主義の問題である。未実現損失しかも評価日のそれが資金運用にとって、どれ程の意味があるかである。

そもそも投資家の立場に立ち元本に手を付けないとすれば、投資先の配当性向や投資時株価による配当利回り延いては株主資本利益率の問題になる。但し、元本まで手を付けなければならない程、財政事情が逼迫してのなら別である。年金がこのような状態なら、それこそ自らの蓄財により老後（ないし人生のリスク）に備えなければならない。正に財務諸表分析による金融教育の出番である（『じっきょう商業教育資料』No.100,「商業教育への期待」6-9 ページ）。

投資家になる利点は他にもある。会社から送られてくる報告書（計算書類及び事業報告など）により最新の会計基準に触れられることである。それだけではない。投資家になることは、その企業の身内になることであり、身内をとりわけ子供と考えれば、その行動や成長は気になるものである。例えば、投資会社の同業他社と比べたテレビ・コマーシャルのみならず商品製品の様子は気になって仕方がなくなる。商業教育に必要な、いわゆるマーケティングや経営政策に自ずと目が向かう。商的環境の体験である。

紙幅が残り少なくなってきたので、最後に、どうしても触れておきたいことがある。それは、昨年度より実施された受験料の大幅値上げについての‘愚’見である。単に帳尻を合わせようとしたとしか推察せざるをえない一律値上げにより生徒負担が増えた。とりわけ一般受験に至っては 2,900 円にもなった。そもそも当初の価格設定は本検定試験の将来設計と社会的意味を考えたものであった。値上げをする際、これらのことを斟酌されたのであろうか。サイゼリヤは、営業資産営業利益率悪化の中、お客様第一で売上高売上原価率の高まりに耐え、僅かと言えど、売上高を伸ばしつつ、販売費及び一般管理費の伸びを抑える努力をする一方、逆に、一般株主配慮の配当性向を高めることにより市場の期待度を高め、株価収益率を上げている。これらのことを解説している『財務諸表分析（七訂版）』を、ぜひ全商幹部の校長先生方にも購入し手に取って頂きたいと願って止まない。